

中国政治分析札記 (1973-76)

矢 吹 晋

1 第十回党大会

十回大会は73年8月24—28日北京で開かれた。大会には2,800万の党員を代表する1,249名の党員が出席し、195名の中央委員と124名の中央委員候補を選ぶとともに周恩来による政治報告と、王洪文による党規約改正報告を採択した。

中央委員・同候補319名の構成を軍幹部、旧幹部、大衆代表に分けてみるとそれぞれ3割、3割強、3割強であり、いわゆる復活幹部（69年4月の九回大会では選出されず十回大会で復活した幹部）が全体の約1割、31人であった。ただ十回大会では、軍幹部、旧幹部、大衆代表という三結合よりは、老・中・青の三結合が強調され、その構成はそれぞれ4割強、2割、4割弱となっていた。

つぎに政治局の構成をみると、毛沢東、周恩来、王洪文、康生、葉劍英、李徳生（以上主席および副主席）のほか、朱徳、張春橋、董必武を加えた9人が常務委員、これに韋国清、劉伯承、江青、許世友、華国鋒、紀登奎、呉徳、汪東興、陳永貴、陳錫聯、李先念、姚文元の12人を加えた21人が政治局委員であり、呉桂賢、蘇振華、倪志福、賽福鼎の4人が同候補であった。

周恩来政治報告が①林彪事件の総括、②情勢と任務について、から成っていたことからわかるように、十回大会は2年前の林彪事件の総括を主たる内容としていた。もう一つの議題は九回大会で林彪の名を盛り込んだ党

規約の改正であったが、この報告は、あたかも「ヘリコプターで飛ぶがごとく」一躍中央指導部に三段飛びした王洪文が行った。

大会は林彪事件の後遺症を治し、老中青の三結合による新しい指導体制の確立をめざすものであったが、それは結果的には新たな権力闘争の出発点となった。二つの主要報告を行った周恩来と王洪文に代表される政治勢力の衝突はしだいに激化していった。

衝突の第1ラウンドは「批林批孔」運動のなかで生じた。「批林批孔」は林彪事件以来の「批修整風」「批林整風」運動の発展である。74年元旦三紙誌社説では「批孔は批林の一構成部分である」とされ、「批林批孔」とことばのうえで直結してはいなかったが、2月2日付『人民日報』社説「批林批孔の闘争を最後まで行なおう」以来、この運動が広く行われた。「批林」と「批孔」との結合の必然性は、林彪派のクーデタ計画書といわれる『五七一工程紀要』に求められる。『紀要』にいわく、

「物書き派のトロツキスト〔文革派、のちの四人組を指す〕はなおマルクス・レーニン主義を勝手に改ざんし、歪曲し、彼らの私利を図っている。彼らは偽りの革命的言辞をもってマルクス・レーニン主義とおきかえ、中国人民をあざむいており、彼らの継続革命論の実質はトロツキーの永久革命論である。彼らの革命の対象は実際には中国人民であり、鋒先はなによりまず軍隊および彼らと異なる意見をもつ人々に向けられている。彼らのいう社会主義とは、実質的には社会ファシズムであり、中国の国家機関を、相互殺戮、相互軋轢にくひきぎの絞肉機とし、党と国家の政治生活を封建独裁制的家長制的生活に変えた。むろんわれわれは彼〔毛沢東〕が中国を統一した歴史的役割を否定するものではない。だからこそ革命の歴史においてそれにふさわしい地位と支持を与えてきた。しかしいまや彼は中国人民が与えた信任と地位とを濫用し、歴史的に反面に転化し、実際には現代の秦始皇となっている。……彼はマルクス・レーニン主義の衣を借りて秦始皇の

法を行う中国史上最大の封建的暴君である」。

この文章からわれわれは、九期中全会以後、陳伯達批判としてはじめられた「批修整風」のなかで、再建された党を基軸として「軍に対する整風」が進められたこと、これに対して危機感を抱く林彪派の心境をうかがうことができる。

毛沢東はここで「秦始皇」とされているが、秦始皇の「焚書坑儒」評価をめぐる毛沢東と林彪がくいちがっていたことは『万歳』丁本（195頁）ですでに明らかであり、『紅旗』74年7期の斬志柏論文もこれに触れている。「秦始皇のような暴君」と批判された毛沢東は、この批判をそのまま受けとめ、秦始皇のどこが悪いのか、歴史上、中国の統一という進歩的役割を果たしたのではないか、それを妨げたのが孔子派である、と切り返していく。これに加えて、残された林彪のノートの中に『論語』の引用があったことから（なお、『紀要』のなかにも「不成功便成仁」とある）、林彪は孔子の徒であり、ともに「政治的ペテン師」だとして両者を結びつけた批判が行われた。こうした直接的契機のほかに、五四運動以来の批判にもかかわらず、なお中国イデオロギーのなかで大きな位置を占めている儒教思想を批判することによって、「上部構造の領域での革命」をおしすすめていくという問題意識のあったことはいままでもない。この場合、古い儒教イデオロギーの批判をマルクス主義によって直接批判するのではなく、法家思想を再評価するという形で行ったのは、いかにも中国的な「文明の作法」であった。そしてこの儒法闘争を直接指導したのは、のちの四人組であり、彼らは、孔子あるいは宰相のイメージに周恩来の姿を重ねていく。

73年9月、上海で『学習と批判』という新しい雑誌が発刊された。これは上海復旦大学内に編集部がおかれたが、編集の事実上の責任者は四人組の上海における腹心の一人である徐景賢であった。

創刊号の二つの論文は四人組による周恩来および「その他の指導者」に

対する攻撃のシグナルであった。まず石倉「尊儒反法を論ず」は、周恩来を呂不韋（宰相）になぞらえ、「秦王朝〔毛沢東王朝〕が樹立されると、大量の儒家〔周恩来に代表される旧幹部〕が政府機関と文化部門にまぎれこんだ」と書いた。これは『紅旗』73年10期に転載された。もう一つは宋敏彬「パリ・コミューンと労働者の武装」であるが、これは67年の上海コミューンをパリ・コミューンになぞらえつつ、軍に足場をもたない四人組が民兵の武装強化の世論作りを示唆したものであった。その後『学習と批判』74年2期の康立論文（「孔子と儒家の徒は政治的ペテン師」）が『紅旗』74年3期に転載されるというように、『学習と批判』は世論作りの先兵として用いられる。

「批林批孔」運動のなかでの四人組系の言論は、のちにこう批判された（『紅旗』77年3期）。

○74年1月24、25日に開かれた批林批孔動員大会で四人組は「走後門^{うらぐち}」の問題を提起し、革命的幹部に打撃を与え、批林批孔をまちがった道にひきこんだ。『紅旗』74年2期の「短評」、74年3期の「短評」がそれである。

○姚文元は羅思鼎に「秦王朝の樹立過程における復活と反復活の闘争」（『紅旗』73年11期）を書かせ、呂不韋の「折衷主義」を批判させた。江青はこれを賞讃し、「この論文の長所は呂不韋批判であり、呂とは宰相である」と語った。江青は姚文元とともに「宰相儒」「現代の大儒」〔ともに周恩来を指す〕を批判せよと主張した。こうして「孔丘そのひと」（北京大・清華大批判組、74年4期）、羅思鼎「《呂氏春秋》を評す」（同上）、梁効「《塩鉄論》を読む」（同5期）、羅思鼎「秦漢移行期の階級闘争を論ず」（同8期）、梁効「因循守旧を批判し、継続革命を堅持せよ」（同75年3期）など、「とりわけ悪どい文章」が登場した。

○「孔丘そのひと」は「宰相儒」批判の代表作で江青が直接題をつけたもの。多くの現代語を用いて孔丘を描写し、周総理を暗に攻撃したもので

ある〔この論文は、孔子が蒲^はの地方を通過して衛国に行く途中蜂起した大衆に包囲された故事にかこつけて、周恩来が文革のとき二昼夜にわたって50万の紅衛兵に包囲された事件を暗示し、「政治ペテン師は方向を観測することによく注意するもので、風をあやつり、よく自分の顔の隈どりを塗りかえる」と周恩来の“二面性”をあてこすった〕。

○「《塩鉄論》を読む」は江青の「批林批孔批周公」の意図をうけて、姚文元が「彼ら〔賢良文学ら〕は『周公の時代には、士は賢愚を問わず、皆が天下の政^{まつりごと}について意見を述べることができた』と極力もちあげ、『むかしの道を復活させよ』と懸命に要求した」と書き加え、賢良文学の周公の復活賛揚を突出させ、全文を周総理攻撃とした。

○「秦漢移行期の階級闘争を論ず」は、呂后をもちあげ、江青を「女皇」にもちあげようとしたものである。

○梁劭「儒法闘争研究の歴史的経験」（『紅旗』74年10期）は、中央で全人大開催を準備していた当時、「法家路線を堅持する」ためには「法家の人物」を重用し、「彼らに中央での工作を主宰させ」、「法家の指導集団」をつくらねばならないと露骨に要求した。これは儒法闘争に名を借りて、四人組の「組閣」工作のための世論作りであった。

こうして「批林批孔」あるいは「儒法闘争」論は四人組の権力闘争に利用されたわけだが、当時中国の外で「孔丘そのひと」が周恩来批判であると分析したのは、丁望「『孔丘そのひと』評註」（『明報』副刊74年4月16～19日）、竹内実「中国における歴史的人物の再評価」（『東京新聞』74年7月4～5日）などごく少数の論者にすぎなかった。

十回大会以後全人代までの動きで重要な点が二つある。一つは73年末の一級軍区司令員の異動である（『人民日報』74年1月2日）。

瀋陽軍区 李徳生（前軍政治部主任）

北京軍区 陳錫聯（前沈陽軍区司令）
広州軍区 許世友（前南京軍区司令）
南京軍区 丁 盛（前広州軍区司令）
武漢軍区 楊徳志（済南軍区司令）
済南軍区 曾思玉（武漢軍区司令）
蘭州軍区 韓先楚（福州軍区司令）
福州軍区 皮定均（蘭州軍区司令）
成都軍区 秦基偉（異動なし）
昆明軍区 王必成（異動なし）

この異動は、党の「一元的指導」を貫くためのものとされ、文革の収拾期に各軍区司令がその地域の党第一書記を兼任する例が多かったのに対し、実力者の各軍区司令を他軍区へ移すことによって、各省党委の指導に各軍区が従うような体制の確立をねらったものである。秦基偉、王必成は第一書記を兼ねていなかったため、異動はなかった。この大異動を行ったのは復活間もない鄧小平であり、彼の「実力」が遺憾なく示された。しかもこの際、軍区内の軍の移動は司令員と政治委員（通常第一書記が兼ねる）の批准を必要とし、他軍区への軍の移動は、たとえ一師団であれ、中央の軍事委員会の批准を必要とするという文革以前の「党が軍を指揮する」原則を再確立した。この制約がのちに四人組の企図を阻む一要素になったといわれる（斉辛『四人幫事件探索』79-80頁）。

鄧小平はついで74年4月国連資源問題特別総会に出席し、「三つの世界」論を展開するとともに、こう述べた。

「過去数年、中国でプロレタリア文化大革命をやり、いま全国で批林批孔をくりひろげているのは、資本主義の復活を防ぎ、中国社会主義を変質させず、中国が永遠に被抑圧人民、被抑圧民族の側に立つよう保証するためである。もし中国が、かりに変質し、超大国となるなら、世界で覇を称

え、人びとを欺き、侵略し、搾取するなら、世界の人民は、中国に社会帝国主義のレッテルを貼るべきである。それを暴露し、それに反対し、中国人民とともに打倒すべきである」。

国際舞台でのこうした言明は、むろん毛沢東の承認を得た内容であろうし、この華々しい再登場は、72年すでにガンを宣告され、74年5月には入院生活を余儀なくされていた周恩来の後継者養成への配慮に基づくものであった。

周恩来の入院以後、鄧小平は周恩来に代わって國務院を統轄するかたわら、復活したばかりの胡喬木、胡繩、胡耀邦らかつての理論家グループを指揮して、科学院哲学社会科学部を中心として『思想戦線』という新しい理論誌の創刊（75年1月予定）を計画し、海外の書店でも予約さえとったが、結局陽の目をみるには至らなかった。おそらく宣伝部門をほとんど唯一の武器とする四人組の強い抵抗のためであったろう。もし出版されていたら『学習と批判』VS『思想戦線』という形での言論戦が登場したかもしれない。

四人組と周鄧ラインの政治局レベルでの最初の衝突は74年10月に生じ、「政治局は1カ月あまり会議を開けなかった」（『探索』99頁）。トラブルの直接的契機は万トン級貨物船「風慶号」問題だといわれる（『人民日報』77年1月17日交通部論文）。「風慶号」は中国が自力で設計し製造した貨物船だが、74年初に試航したとき、用船部門と造船部門に意見の対立があった。これをとらえて四人組は「遠洋運輸上海分公司」を攻撃し、交通部を名指して批判し、「交通部の背後に中央の人間がいる」、「現代の李鴻章である」として暗に周恩来を攻撃した。74年10月14日、王洪文は「風慶号問題の資料」に「批語」を書き、江青は「交通部は毛主席、党中央の指導する中国の交通部なのか」、交通部は「買弁ブルジョアジーによる独裁である」と語ったという。のちに76年3月、江青は12省・自治区会議で「風慶

号」問題について、中央の指導部が「洋奴、買弁、漢奸」であると語り、その講話を印刷し全国に配布しようとしたが、華国鋒が毛沢東に指示を求めたところ「印刷配布すべきではない。それは妥当ではない」と毛は指示したという。

「風慶号」問題の真相、それをめぐる政治局の対立の真相は必ずしも明らかではないが、はっきりしているのは、周鄧ラインのもとに行われつつあった経済建設（海運はその先兵である）に四人組が抵抗したことである。

2 全人代一次会議

74年に「間もなく開かれる」「年内に開かれる」と言明されていた全人代が75年1月になってようやく開かれたのは、四人組と周鄧ラインの対立によるものであろう。74年10月、四人組は「王洪文を地方〔長沙〕に派遣し毛主席に会わせ、周恩来総理を誣告し、彼らが総理にとって代わろうとして、毛主席から激しく叱責された。その後まもなく、江青は毛主席に対し王洪文を人民代表大会常務委員会副委員長にするよう要求した。毛主席は『江青には野心がある。王洪文を委員長にし、自分自身は党の主席になるつもりでいる』と述べた」（『北京周報』76年52号15頁注3）といわれる。

こうした経緯を経て75年1月開かれた第四期全国人民代表大会は、①新しい憲法を採択し（報告者は張春橋）、②周恩来が病をおして政府活動報告を行い、③全人代および國務院の新しい指導部を選出した。

①の新憲法は四半世紀にわたる中国社会主義建設の理念を総括したものであり、その内容にはおそらく問題はなかった。②の政府活動報告は、65年以来の10年間の活動（第三次、第四次5カ年計画期に相当する。この時期はいうまでもなく、文革期および文革後の調整期であった）を点検し、第五次5カ年計画（76～80年）の大綱を示したものである。

周報告はいう、「(第5次計画の末年である)1980年までに、独立した比較的整った工業体系と国民経済体系をうち立てる。……今世紀内に、農業、工業、国防、科学技術の近代化を全国的に実現して、わが国の国民経済を世界の前列に立たせる」と。

報告のこの一節をどう読み、現実の経済建設をいかに進めるのか——については大きな対立が内包されていた。ただ、この大目標自体はもともと1965年初頭の第三期全人代で提起されていた方針の再確認であり、問題はあくまでもその解決、それを実現する方法にあったとみてよい。それは直ちにその担い手の問題、人事にかかわってくる。

ここで國務院の人事をみておけば、つぎのごとくである。まず総理は周恩來が病いにもかかわらず留任し、副総理12人のうち、いわゆる文革派は張春橋、紀登奎、華国鋒、陳永貴、吳桂賢、孫健の6人であり、残りの6人、すなわち鄧小平、李先念、陳錫聯、王震、余秋里、谷牧が旧幹部であった。しかも鄧小平、谷牧の2人はいわゆる復活幹部である。つぎに國務院各部の部長、主任クラス29人のうち、文革派は華国鋒(兼任)、劉西堯、于会泳、劉湘屏、莊則東の5人にすぎず、残りの24人、すなわち喬冠華、葉劍英、余秋里(兼任)、谷牧(兼任)、李強、方毅、沙風、陳紹昆、李水清、李際泰、王誥、李成芳、辺疆、汪洋、徐今強、康世恩、錢正英、錢之光、万里、葉飛、鍾夫翔、張勁夫、范子瑜、周榮鑫が旧幹部であり、しかも谷牧、李成芳、康世恩、万里、葉飛、張勁夫、周榮鑫の7人が復活幹部である。

ここにみられる旧幹部・復活幹部の優位性は、全人代の代表2,800余人のうち、労農兵代表が72%、婦人代表が22%を占め、しかもその多くの部分が文革派であるという事実と対照的な印象を与えた。

しかし、人民代表のレベルでは文革派の労農兵代表が7割を占めていながら、官僚機構のトップレベルにおいては、旧幹部あるいは復活幹部の知

識と経験に頼らざるをえないというのがきびしい現実であった。「安定團結」「三結合」がくり返し強調されたのは、まさにこうした脈落においてであった。

(なお、以上の分類で文革派としたのは、文革以後中央幹部となった者の意であり、四人組事件で失脚したのは、いわゆる文革派のうち副総理張春橋、文化部長于会泳、衛生部長劉湘屏(謝富治の妻)、体育運動委主任莊則棟の4名であり、また旧幹部のうち外交部長喬冠華、冶金工業部長陳紹昆が事件に連座している。)

いずれにせよ全人代の人事は四人組にとって不本意な人事であったようだ。江青はのちに國務院のポストを二つ半しかとっていないと述べた。

鄧小平は全人代直前の十期二中全会で党副主席、政治局常務委員に選出され、これに軍総参謀長の肩書を加えて、党・政・軍のトップ指導者となった。文革派の旗手張春橋は政治局常務委員、第二副首相、軍総政治部主任として鄧小平を追い、華国鋒は第六副首相兼公安部長となった。

毛沢東が全人大に出席せず、会期中に西ドイツの外賓(シュトラウス)を接見したことが報じられた。毛沢東は74年12月26日81歳の誕生日を迎えた日に社会主義の理論問題についての一連の指示を行った(『人民日報』77年3月3日中央放送事業局論文)。この指示を受けて、『紅旗』77年3号がプロレタリア独裁の理論学習を呼びかけた。

指示の内容自体は共産主義社会を展望する視点から、中国社会主義のブルジョア的限界性を指摘したものであり、特に奇異ではないが、理論学習のキャンペーンの仕方は明らかに異常であった。つまり、新憲法が労働に応ずる分配、自留地の保証、生産隊を基礎とする三級所有制を認めた直後に、その限界性を批判するキャンペーンが行われ始めたわけである。

さて、こうした「四つの近代化」をめざす全人代路線と毛沢東指示によって幕をあけた75年には、奇妙な動きがいくつか続いた。まず7月1日は

中共の建党記念日であり、例年三誌紙の記念社説が発表されるのが慣例だがこの年は発表されなかった。10月1日は第26回目の国慶節であったが、やはり記念社説は発表されなかった。他方、10月19日には、従来みられなかった長征40周年記念社説が発表されたが、その筆者は『人民日報』『解放軍報』だけで、『紅旗』はその執筆に加わっていない。

二つの重要な記念社説が発表されず、他方で解放軍をたたえる記念社説が発表されたのは、いったいいかなる政治的文脈においてのことなのか。

どうやら75年9月から10月にかけての時期に、中共中央のレベルで路線の対立が表面化したようである。大寨に学ぶ全国農業会議（9月15日～10月19日）がその場であった。この会議は、国務院が招集し、まず山西省昔陽県で、のちに北京に会場を移して35日間行われた。開会式には3,700余人、閉会式には7,000余人が出席した。

閉会式における陳永貴副総理のあいさつにいう、「会議に参加した代表は、毛主席の、理論学習によって反修防修をやり、安定団結し、国民経済をうまくやっていく、など一連の重要指示をまじめに学習し、鄧小平副主席の重要報告と華国鋒副総理の総括報告をまじめに討論し、大寨・昔陽の建設成果を参観し、全国各地の大寨に学ぶ経験、農業機械化の経験を交流し、大寨県を普及させ、1980年に農業機械化を基本的に実現する問題を討論した」と。

ここで注目したいのは、つぎの点である。第一に毛沢東の指示が「一連の重要指示」として、①反修防修、②安定団結、③国民経済の発展、の三項にまとめられていることである。この表現は10月2日付『人民日報』一面に初めて登場し、以後19日付長征記念社説、21日付『人民日報』社説、26日『人民日報』記者述評、同28日、11月4日、27日付の『人民日報』などにみられる。

華国鋒の総括報告は①③を並べ、②については「毛主席の革命路線に基づいて安定団結を実現し」とされており、『紅旗』11号の華雲論文になると、①③のみで、②の安定団結は姿を消す。これと対照的なのが解放軍総政治部の「通知」（『人民日報』11月2日付）であり、ここでは三つの重要指示を「カナメとして」明記されている。この通知を訂正するかのようになり、総政治部が「階級闘争をカナメとして」というもう一つの通知を全軍に通達したことが『人民日報』12月13日付に報道されている。

「三つのカナメ論」と「階級闘争カナメ論」との間にあるのが「階級闘争をカナメとして」の後に三つの指示を並べる表現で、これは12月18日付『人民日報』にみられる。この種のターミノロジーは読者には無意味なせんさくと思われるかもしれない。だが、階級闘争をカナメとして突出させず、三つを並列し、「カナメとする」（為綱）としたことが、鄧小平失脚の第一の契機となったのである。

第二に鄧小平の「重要報告」は公表されなかったが、これは、大寨会議が国务院の主宰によるものであり、当時の国务院は鄧小平が周恩来を代行して実質的に指導していたことからすれば異常である。また江青の「重要報告」も公表されなかった。

第三に華国鋒の「総括報告」であるが、華報告は大寨県（先進的な農業のモデル）の基準として、六つの条件（①県党委の指導、②階級闘争、③幹部の集団労働参加、④農地基本建設・農業機械化、⑤集団経済の強化、⑥農林牧副漁業の全面的発展）をあげ、この条件を満たした先進県が全国ですでに300県ある事実を明らかにし、第五次5カ年計画末の1980年までに毎年100の先進県をつくっていくよう呼びかけたものである。全中国の県数は約2,100であるから、5年後には全体の約3分の1を先進県にしようというわけである。

大寨県の六条件のうち①～③は、いわば政治的課題であるのに対し、④

～⑥は経済にかかわる。とりわけ④で農業の機械化を強調している点が注目されるが、この機械化を中心とした農業の近代化をいかに進めるかをめぐって、二つの考え方が存在したことは、たとえば『紅旗』11号の譚楓論文などから読みとることができる。それは機械化を「国が請け負うのか、それとも大衆に依拠し自力更生でやるのか」と提起し、「大衆に依拠して、幹る、闘む、造る、なのか、それとも国に頼って、等つ、靠る、要う、なのか」と農民の日常的な動詞で語られていた。

国が上からやるのか、大衆が下からやるのか——これは中国における社会主義建設のなかで、ほぼ一貫して争われてきたテーマである。土地改革、農業集団化、人民公社化、文化大革命——いずれにおいても「大衆路線」が強調されてきた。この視点が社会主義建設にとって本質的に重要であることはいうまでもない。だが、のちに明かにされた資料によると、大寨会議前後の路線対立は、必ずしも政策論争ではなく、権力闘争の色彩が濃かったようである。

3 「三株の毒草」

実は大寨会議の主役は鄧小平なのであった。1975年は鄧小平が最も活躍した一年であり、党・政・軍の三つの大権を握り、病気の周恩来に代わって「四つの近代化」の実現へ向かって大車輪の活動をした。一方ではあらゆる外交折衝に関与し、他方国内面では、鉄鋼、石炭、鉄道運輸、国家計画委、科学研究、農業という六つの全国会議を主宰し、文革以来破壊されていた生産秩序を「整頓」しつつあった。のちに「三株の毒草」と批判された「全党全国各工作の大綱を論ず」（略称「工作大綱」）、「科学院工作報告テーゼ」（略称「報告テーゼ」）、「工業発展をはやめることについての若干の問題」（略称「工業二十条」）は、いずれも75年9～10月に定稿が作られた。

「工作大綱」は四部からなり、全文1万5千字である。第一部ではプロレタリア独裁理論学習の意義を論じ、赤旗を掲げて赤旗に反対するマルクス主義のペテン師を批判する。第二部は安定団結をいかに実現するかを論じ、幹部政策、知識分子政策、科学技術要員政策、民族政策、経済政策、労働者階級内部の矛盾を解決する政策を含めた党の政策にふれる。第三部は国民経済の発展を論じ、革命と生産、政治と経済、上部構造と下部構造の関係を説明し、各部門の規則制度と大衆の生活改善を指摘する。第四部は指導グループの建設問題を論じ、毛沢東の「三つの指示をカナメとする」と結ぶ。この「カナメとする」が鄧小平のアキレス腱となったが、四人組を激怒させたのは必ずしもこの大義名分ではなく、たとえばつぎの表現であった。

「これらの反マルクス主義の階級敵は、林彪の衣鉢を継承し、われわれの革命的スローガンをうけつぎ、歪曲し、ひきさき、黑白是非を転倒し、一部の同志・大衆の思想を混乱させ、一部の地方・単位を混乱させ、党、労働者階級、大衆の隊列を分裂させている。彼らは反修正主義を掲げて修正主義をやり、反復活を掲げて復活をやり、党のりっぱな幹部と模範的人物を失脚させ、一部の地方・単位の指導権を奪い、ブルジョア独裁を実行している」。(彼らは長らく)「この派とあの派の闘争、造反派と保守派の闘争、新幹部と旧幹部の闘争、『儒家』と『法家』の闘争なるもの」に没頭し、「ひいては個人主義的目的をとげるため、反マルクス主義の階級敵と気脈を通じており、彼らの頭には、マルクス主義、毛沢東思想、共産党、社会主義、ひいては愛国さえなくなった」。「いまやこれらの同志(われわれはまだ彼らを同志と呼ぶ)に対して、懸崖勒馬あぶないはしをわたるな直ちに引返せと一喝すべきときである」。

「工作大綱」は革命と生産についていう。

「わが一部の同志は今なお政治と経済、革命と生産の関係を形而上学的

に扱い、政治と経済、革命と生産をたがいにひきさせ、政治を語るばかりで経済を語らず、革命を語るばかりで生産を語らない。生産、経済建設と聞けばすぐ人さまに『唯生産力論』の帽子をかぶせ、修正主義だという」。幹部政策についていう。

「劉少奇、林彪のたぐいの偽マルクス主義の政治ペテン師が、プロレタリア独裁を破壊し、毛沢東思想に反対する悪どい一手は、二種類の矛盾、敵味方を転倒し、敵を同志とみなし、同志を敵とみなすことである」。彼らは文革が「革命をやってきた人々を革命の対象とする」[「革原来革過命的命」、江青のこぼし]ものだとし、闘争の矛先を広汎な革命幹部と革命大衆に向けている」。

以上の引用から明らかなように、こうした批判の矛先は明らかに四人組に向けられていた。この意味では「工作大綱」は鄧小平を代表とする実務派の四人組に対する挑戦であった。

つぎに「工業二十条」は、75年にいくつかの工業会議のあと8月18日に鄧小平が関係者に語った内容をまとめ、9月2日定稿としたものである。当初はつぎの18条であった。

①工作大綱、②党の指導、③労働者階級に依拠する、④企業管理の整頓、⑤二つの積極性、⑥統一計画、⑦農業を基礎とする、⑧鉞山会戦、⑨潜在力をほりおこし、革新し、改造する、⑩基本建設における殲滅戦、⑪先進技術の採用、⑫工鉞生産物の輸出をふやす、⑬能力に応じて働き、労働に応じて分配する、⑭職員労働者の生活に関心をよせる、⑮紅も専も、⑯紀律、⑰工作方法と工作作风、⑱思想方法。

この18条は、のちにつぎの20条に修正された（香港『明報』77年5月20～28日）。

①工作大綱、②奮闘目標、③農業を基礎とする、④鉞山会戦、⑤潜在力をほりおこし、革新し、改造する、⑥質、品種、規格を第一とする、⑦節

約，⑧協業，⑨基本建設における殲滅戦，⑩先進技術の採用，⑪工鉱生産物の輸出をふやす，⑫企業管理の整頓，⑬二つの積極性，⑭統一計画，⑮紀律，⑯能力に応じて働き，労働に応じて分配する，⑰職員労働者の生活に関心をよせる，⑱紅も専も，⑲工作方法と工作作风，⑳思想方法。

「十八条」と「二十条」を比較すると，前者の②③が後者にはなく，そのかわりに後者では②⑥⑦⑧の四項がふえ，全体として項目の配列に異同があるが，基本的な内容には変わりがない。以下後者のテキストをみていくことにする。

まず①「工作大綱」にいわく

「われわれはプロレタリア独裁の理論学習をりっぱにやり，第一の地位におき，安定団結を促し，生産の発展を促さねばならない。生産に注意するだけで上部構造と経済的土台の面での継続革命に注意しないならば正しくない。二つの階級，二つの道の闘争を忘れるならば，われわれの工作はまちがった道に入りこみ，社会主義建設は語りようがない。生産に注意せず，生産をしっかりとやる努力をしないならば，……正しくない。社会の生産力の強大な発展なくして，社会主義の制度は十分強化することができない。……革命の統帥のもとで生産をしっかりとやることを『唯生産力論』『業務優先』として批判しては断じてならない」。

⑩「先進技術の採用」についていう。

「われわれは独立自主，自力更生を堅持し，洋奴哲学，牛歩主義に反対しなければならないが，夜郎自大となり門を閉し，外国のよいものを学ぶのを拒んではならない，「外国の先進技術の導入にさいしては，必要な技術人員を養成し，すみやかにそれをマスターする。……一概に持ちこむこむことに反対しなければならないが，おぼえないうちにみだりに改め，みだりに動かすことにも反対しなければならない」。

⑫「企業管理の整頓」についていう。

「文革以来、多くの企業は企業管理を改めたが、かなりの部分の企業で思想政治工作が軟弱で管理が混乱しており、これが労働生産性の低さ、生産物の質の悪さ、コスト高、事故の多いことの原因となっている。企業管理を整頓し、管理の水準を高めなければならない」、「一概に企業管理に反対すると、勢のおもむくところ無政府状態がもたらされる」。こうした現状認識にたつて、あらゆる企業が、①生産量、②品種、③質、④原料、材料、エネルギー消費、⑤労働生産性、⑥コスト、⑦利潤、⑧流動資金率、などの指標を把握し、①持ち場責任制、②勤務評定制、③技術操作規程、④品質検査制度、⑤設備の管理と補修制、⑥安全生産制、⑦経済計算制、などの生産管理制度を厳格に執行せよとし、「責任制が企業管理制度の核心である」としている。

⑩「能力に応じて働き、労働に応じて分配する」にいわく

「賃金の低い職員労働者の賃金をしだいに高め、賃金の格差を縮小しなければならない。正常な昇級制度を実行する必要がある。職員労働者の労働態度、技能の向上、労働と工作の態度にしたがって、国家の年度計画の定める昇級制に基づいて、大衆の討論と指導部の批准を経て、毎年一部の賃金を上げる」。

「報告テーゼ」は文革前共青团中央総書記であった胡耀邦が75年7月18日、科学院副院長として復活したのち起草し、8月11日にまとめ、鄧小平らの意見を入れて修正し、9月26日定稿としたものである。全体として、①科学技術戦線での成果を十分確認する問題について、②科学技術工作の組織的指導の問題について、③主席の提起した科学技術戦線の具体的路線をはっきりさせる問題について、④科学技術戦線の知識分子政策の問題について、⑤科学技術十年計画の初歩的構想の問題について、⑥科学院とその直属単位の整頓問題について、の六項からなる。これは要するに経済発展の基礎としての科学技術政策の再検討をめざしたものである。

鄧小平の三株の「毒草」としてこれらが批判されたときの共通の罪状は、①三つのカナメ論、②階級闘争論の欠如、③唯生産力論、としてであった。

「三株の毒草」を批判した代表的論文は、『紅旗』76年四期の程越論文、『学習と批判』76年四期の翟青論文、同号の「工人理論骨幹学習班」論文、康立・延風論文、同76年六期の宮効聞論文などである。

まず程越論文は「四つの近代化」という目標を認めつつも、鄧小平が経済建設を第一に掲げた唯生産力論は「ソ連社会帝国主義の古い道を歩むもの」であり、「資本主義復活のための青写真」だと批判する。とりわけ「工作大綱」の「マルクス主義に反対する階級敵が、林彪の衣鉢をつぎ……」と文革派を攻撃した個所については「劉少奇の衣鉢をつぐ者」について語らないのは、「工作大綱」こそ劉少奇路線だからだと反撃した。「工作大綱」が主張した「整頓」に対しては、これこそ文革の成果をくつがえすものだ、という。「政治を語るばかりで経済を語らない。革命を語るばかりで生産を語らない」と批判した個所については「8億人民が自力でメシを食い、着るものを着て、国民経済を發展させている」現実が存在する以上、この批判はあたらないとする。

宮効聞論文は「二十条」が調整期の61年に鄧小平がまとめた「工業七十条」の焼直しであり、鄧は文革期の68年と72年8月の二度にわたって「工業七十条」における政治優先の欠如を自己批判したにもかかわらず、「七十条」が大躍進路線を否定したように、「二十条」は文革路線を否定するものだと批判する。

当時私はこの論戦についてこう書いた。「政治か経済か、革命か生産か、生産関係か生産力か、大衆路線かテクノクラート主導か、大衆の自発性か上からの組織か、地方の自発性か中央の指導性か——これらはいずれも統

一物の二つの側面であるが、両者の組合せの比重のかけ方をめぐって争われている点では、かつての文革と全く同じである。文革において前者が鋭く提起されたことは周知のとおりである。文革開始から早くも10年、鄧小平派による『右からの巻き返し』とは、文革派によれば、文革の成果の全面否定であり、劉少奇路線の復活にほかならない。……文革期とのちがいをあげるとすれば、対立する両派がたがいに相手を『劉少奇の衣鉢をつぐ走資派』、『林彪の衣鉢をつぐ極左派』と呼び、相互に『階級敵』とみていることであろう。文革から林彪事件へ、林彪事件から天安門事件へと、路線闘争はますますドラマチックな現象を呈してきて、反対派への政治的レッテルも一段とエスカレートしてきた感がある。つまり、文革においては『資本主義の道を歩む実権派』であり、『ブルジョア反動路線』であったが、林彪事件は『反革命陰謀集団』によるものであり、今回の鄧小平事件は『党内外のブルジョアジーと地主・富農・反動分子・悪質分子・右派を階級的基礎とするもの』であり、鄧は『党内のブルジョアジーである』とされている。……

生産手段の私的所有制の基本的な廃棄にもかかわらず、中国社会には生産手段の管理や、管理と深いかわりをもつ労働組織のあり方、分配のあり方などさまざまな面でおブルジョア的要素が色濃く残り、しかも再生産さえされかねないという文革派の主張を私は基本的に承認する。とはいえ、鄧小平路線を直ちにそれらのブルジョアの側面を代表するものとみなし、党内のブルジョアジーと断罪することにはかなりの抵抗を感じないわけにはいかない。これはブルジョア社会に生活し、プチブルとしての生活を営む私の偏見なのであろうか。私は鄧小平を少なくとも共産主義者の一人とみておきたい、と考えている。それは私が鄧小平の主張に共感するからではない。私はどちらかといえば文革派の主張に、より強い共感を覚える。私がひっかかるのは鄧小平ほどの有能な指導者に『資本主義の復活』

の危険性を理解できないとは考えにくいという点である。文革前の鄧小平と文革を経て奇蹟的にカムバックした鄧小平は、批判者の主張するごとく変わっていなかったのであろうか。とすればいったいなぜ彼は復活しえたのか。……中国社会の工業化、近代化への大きなうねりのなかで、文革派も変わるし、実権派も変わる。ここでより困難な課題に直面しているのは実務派よりはむしろ文革派のほうではないかという印象を私は抱く。端的に言えば『専なき紅』はやがて『紅から白へ』変色せざるをえない。鄧小平(派)がひとたび復活するや直ちに大きな権力を行使しえたのは、『専』の強さを示すものであろう。いまの中国にとって『専』が必要とされているからである。文革派は『紅なき専』、『白き専』を批判するが、実務派からみれば文革派は『専なき紅』なのである」(「鄧小平批判の論理」『情況』100号、76年8月執筆)。

ところで「工作大綱」をめぐる攻防の論調が激しかったのは、プロ独理論学習運動のなかでの経験主義批判および『水滸伝』批判がかかわっている。『紅旗』75年四期の短評『理論と実践の結合からよく学び精通しよう』の草稿には、当初は経験主義反対の内容はなかったが、姚文元がまず「経験主義の克服」を書き加え、さらに「経験主義の人は思想上・政治上の路線が正しいか否かこそがすべてを決定するという真理を認めない」と付加し、革命的幹部を「経験主義者」とおとしめたという。毛沢東はこれに対し「提起の仕方は、修正主義反対であるべきだと思われる。ここには、経験主義反対も教条主義反対も含まれる。両者は、ともにマルクス・レーニン主義を修正するものである。一方だけをとりあげて、他方を見逃すようではいけない」(75年4月23日)「わたしの見るところ、経験主義を批判している人自身、経験主義に陥っている」と「批示」し、さらに「わが党には、ほんとうにマルクス・レーニン主義を理解しているものは多くない。一部の人は、自分では理解していると思いこんでいるが、その実、さほど

理解していない。そのくせ、自分が正しいと思って、なにかという人を叱責する。これもマルクス・レーニン主義を理解していない証拠である」と指摘したが、姚文元はこの指示を封じこめ、『紅旗』75年5期「精通の目的は応用にあり」において「われわれが修正主義に反対するとき、経験主義と教条主義の二つの誤った傾向を克服することが含まれる」と書いただけであった。

このほか四人組は映画『創業』についての毛沢東の指示に反対し、また『水滸伝』批判についての毛沢東指示を歪曲したが、前者はこの映画と周恩来とのつながりのためであり、後者は鄧小平を宋江になぞらえるためであった。こうして75年は四人組のイデオロギー攻勢に対する鄧小平の反撃の年である。両者が衝突したのが大寨会議であり、鄧小平講話と江青講話が相打ちとなり、中間派華国鋒が急速に浮上する契機となった。

75年12月以降「右からのまき返し」に対する反撃として鄧小平攻撃が始まる。北京大学、清華大学大批判組「教育革命の方向をねじ曲げることを許さない」（『紅旗』75年12期）、上海復旦大学大批判組「教育革命は“四つの近代化の後ろ足をひっぱるもの”か？」（同76年1期）、『人民日報』の梁効論文（75年12月9日）、俞彤論文（同10日）などがその代表である。教育革命をめぐる論争は科学技術の分野に飛火し、北京大学、清華大学「科学技術界の右からのまき返しに反撃する」（『紅旗』76年2期）、池恒「ブルジョア民主派から走資派へ」などが発表された。76年1月8日の周恩来の死はこのさなかにおいてであり、鄧小平は周恩来追悼大会（1月15日）で「追悼の辞」を読んで以来公的舞臺から姿を消した。

4 周恩来の死

76年初の周恩来の死は、全中国の政治的雰囲気を一挙に流動化させ、急進派と穏健派の対立を決定的なものとした。「悲しみを力に変えて」社会

主義建設のために奮闘しようという呼びかけとは全く逆に、総理のポストおよび今後執行すべき路線をめぐって舞台裏では熾烈な権力闘争が行われることになった。1月下旬から2月初めにかけて、政治局で重要会議が開かれたが、急進派と穏健派の話し合いがつかず、会議は5日間で分裂、会期を3日間残して散会した、とAFP電は伝えた。その後2月7日の新華社電が副総理兼公安部長華国鋒が「総理代理」の肩書でベネズエラ大使を接見したと報じたが、この人事は「1976年2月3日、中共中央は第一号文書を発表し、党中央の重要決定——毛主席の提案に基づいて、華国鋒同志を國務院総理代理に任命することを政治局が一致採択したむねの決定を伝達した」（『北京周報』77年3号29頁注②）と説明されている。

周の死の直後、上海で「われわれは張春橋同志の総理就任を擁護する」という壁新聞を貼らせたのは四人組であり（『紅旗』77年5期）、華国鋒就任について張春橋は「のしあがりかたも速ければ、その鼻息もすさまじい、だが崩壊もはやい」（76年2月3日の「所感」）と書いた由であり、この人事に対して彼らが不満であり、「政治局の一致採決」の裏には鋭い対立があった。毛沢東による華国鋒任命は、前年の大寨会議の政治力学と同じく、急進派と穏健派の衝突のなかで中間派華国鋒が再浮上したものとみられる。こうして、急進派による鄧小平批判は、鄧批判の名において鄧の周辺の人物、ひいては華国鋒にも矛先が向けられる。（孔子は）「56歳にして、司寇（いまの公安部長にあたる）から魯国の宰相代理に任ぜられた」、孔子は農業生産についてわきまえており「人民の暮しや苦しみに関心を寄せている」かに装った、とは華国鋒に対するあてこすりであった（『人民日報』76年12月22日社説）。鄧小平が周追悼大会以後姿を消した理由は明らかではないが、2月以降「右からのまき返し」に対するキャンペーンは日まじに激しくなった。運動を始めたとき毛沢東は「工業、農業、商業、軍隊に打撃を与えてはならない」と指摘したが、当時この指示は公表され

ず、階級闘争消滅論、唯生産力論、折衷主義を批判する運動は大学から生産の場へ広がっていた。3月10日付『人民日報』社説は「巻き返しは人心を得られない」との毛沢東最新指示を伝え、「悔い改めない走資派」とは鄧小平であることが明示され、3月28日付『人民日報』社説は「彼という人間は、階級闘争をつかまず、これまでもずっとこのカナメを口にしたことがない。相変らず、例の『白猫黒猫』の論調で、帝国主義だろうとマルクス主義だろうとかまわさないのだ」という毛沢東の指示を掲載するに及び鄧小平の失脚は確実視されるに至った。以上二つの毛沢東指示に関するかぎり、毛沢東が急進派による鄧小平攻撃を支持したわけだが、当時は四人組が毛沢東の指示の「発表権と解釈権」（『人民日報』77年4月20日）を握っており、毛の真意がどこにあったのかは必ずしも明らかではない。こうした反走資派闘争のなかで政治的緊張が高まり、天安門事件が発生した。4月4日の清明節には約百万の人々が天安門広場に集まり、周恩来を追悼した。4月1日に北京に着いた北京―上海間の長距離列車の脇腹に「周総理に反対すれば、滅亡をまねく」、「3月5日、25日の上海『文匯報』の記事は、周総理に反対する誤ったものだ」というスローガンがペンキで書かれ、急進派の周、鄧批判に対する反発が強まっていた。これに対し急進派は高姿勢で臨み、5日未明までに花輪を撤去し、「暴徒」を鎮圧した。

天安門前広場という中国革命にとって象徴的意味をもつ場所で白昼公然と党主流派に敵対する大衆行動が発生したのは、中国にとって建国以来の出来事であった。この事件に対する党中央の見解はつぎのごとくであった。

「中共中央政治局は天安門広場でおたつた反革命事件ならびに鄧小平の最近の態度を検討し、鄧小平問題の性格がすでに敵対的矛盾に転化したものとする。偉大な指導者毛主席の提案に基づき、政治局は一致して、鄧小平の党内外のすべての職務を解任し、党籍は保留して今後を見守ること

を決定した」。さらに、「偉大な指導者毛主席の提案に基づき、中共中央政治局は一致して、華国鋒同志の中共中央委第一副主席、國務院総理任命を決定した」——二つの決議のうち、前者は、毛沢東の最後の、かつ最大の誤算であった。華国鋒の昇格はともかくとして、天安門事件を利用しての鄧小平解任には相当なムリがあり、その誤謬はのちに事実によって訂正することを余儀なくされた。

毛沢東の権威を利用して鄧小平解任に成功した四人組は、天安門事件以後「批鄧運動」を強力に展開するが、「批鄧」の対象はもはや単に鄧小平個人ではなく、「党内のブルジョアジー」であった。『学習と批判』76年5期の康立「司馬光登場一年」は、新任副宰相は任に就くや「全面的復活を行い、革新派に打撃を与えた」とは華国鋒に対するあてこすりであり、76年3～6月の中央会議で張春橋は石油輸出問題について「わが党内には、何よりもまず政治局内部にブルジョアジー、買弁ブルジョアジーがいる」（『人民日報』77年1月14日）と述べたという。

四人組が「党内のブルジョアジー」を攻撃する根拠は、毛沢東の指示「社会主義革命をやっているのに、どこにブルジョアジーがいるかを知らない。ほかでもなく、共産党の内部にいる。党内の資本主義の道を歩む実権派がそれである。走資派はいまなおその道を歩んでいる」という指示であった。党内のブルジョアジーは古参幹部の7、8割を占める「民主派」から構成され、民主派が走資派に転化するのとはひとつの法則であるというのが、四人組の主張であった。

文革のとき省無連が毛の「官僚主義者階級」という指示を根拠に、周恩来を代表とするすべての官僚主義者を打倒しようとしたのと同じく、四人組は「ひとつの層をなす古参幹部」を打倒しようとした。前者が大衆運動としてそれを行おうとしたのに対し、後者は、マスコミと政治局での地位を利用することによってである。両者とも毛沢東の指示の曖昧さを利用し

たものである。毛沢東の指示は明らかに、社会の階級矛盾が党内に反映して党内のブルジョアジーあるいは走資派が生まれるという意味であり、党内のブルジョアジーとは何かについての積極的規定はない。この不備を利用し、四人組は「古参幹部の7, 8割を占める民主派」がそれだとした。走資派をここまで拡大すると、ほとんどすべての高級幹部は「党内のブルジョアジー」の烙印を押される危険性をもつ。こうしたファシズム的情况のなかで「潮流に抗し」えたのは鄧小平ただ一人であり、他の大部分は潮流に流されていた。しかし、鄧小平解任以後の「反走資派闘争」の強引さは、一方で四人組の側に回る幹部とともに、他方に多くの反四人組陣営を形成した。こうして毛沢東という後ろ盾を失ったとき、四人組は一挙に崩壊した。

すでに周恩来は亡く、鄧小平は消えたという有利な情況のもとで、四人組の奪権、組閣工作は迫りくる毛沢東の死に焦点を合わせて進められた。「批鄧を通じて奪権する。いまや政権交替のときである」「いまや古参幹部の大部分は旧事物を代表している」（『人民日報』77年1月19日）との情況認識のもとに、「第一歩として奪権、第二歩として右傾反対、反革命鎮圧、第三歩として新政権の樹立してから生産建設をつかむ」というのが彼らの方針であり、すべては「権力の奪取」の一点に賭けられた。鉄道輸送の混乱（人日77年1月19日）、「遊覧艇」事件（人日77年1月19日）、石油輸出問題、プラント輸入問題でのトラブル（人日77年1月14日）、十二省自治区会議での「風慶号問題」（人日77年1月17日）など、のちに生産を破壊したとして批判される行為も、むろん奪権のためにほかならず、奪権後は彼らなりに生産にとりくむはずであった。

十月政変劇の脚本はあまりにも中国的であった。第一幕、呂後の登場「軍事力からいうと、劉邦は項羽の敵ではなく、連戦連敗を喫し、全軍壊滅の

危機にさらされたが、最後には一戦毎に強くなった。その重要な原因は、関中〔陝西省〕人民の支持にある。関中は呂后と蕭何に導かれて、さかんに建設を進め、前線支援の根拠地となり、続々と前線に人力と物力を送り込んだ（羅思鼎「秦漢移行期の階級闘争」『紅旗』74年8期）。

第二幕、《史記》は語る。「『陛下崩御ののち、蕭相国もし死せば、誰をしてこれに代わらしめん』、上曰く『曹参可なり』と。そのつぎを問う、上曰く『王陵可なり、然れども〔王〕陵は少しく^{ぐちよく}慧なり、陳平もってこれを助くべし。陳平は智余りあり、然れどももって独り任じ難し。周勃は重厚にして文少なし、然れども劉氏を安んずる者は必ず〔周〕勃ならん、大尉たらしむべし』と。呂后またそのつぎを問う、上曰く『このあととはまた知るところに非ざるなり』と」。

第三幕、羅思鼎、江青に代わって曰く「劉邦が死んでから、呂后は完全に劉邦の遺言にしたがって、曹参、王陵、陳平、周勃などの法家の人物を重用したので、『法家指導グループ』が形成され、『法家路線が保証された』」。

第四幕、華国鋒曰く「毛主席はかつて、劉邦は権力篡奪を企む呂后の野望を見ぬいていたという故事を深い思いをこめて語ったことがあり、『江青には野心がある』『わたしの死んだあと、彼女は騒ぎをおこすだろう』と述べた。つまり、党と国家の最高指導権をのっとりとうとする『四人組』に警戒するようにと、非常に鋭く、明確にわれわれにさとしたのである。毛主席が生前行った人事面での配置〔華国鋒の第一副主席任命〕は『四人組』の反革命復活を防ぐうえでとりわけ効果的であった」（第二回大寨会議報告）。

つまり、ここでは毛沢東も江青も華国鋒も共通の故事を意識している。ちがいは江青が権力を握った呂氏一族を意識しているのに対し、華国鋒が「劉氏〔毛沢東王朝〕を安んずる者は必ず勃〔華国鋒〕ならん」を意識し

ている点である。そして多くの中国人民は、このドラマをどうみるのであろうか。

ここにはあまりにも古い中国の顔がのぞいている。

しかし、たとえばつぎの論戦はすぐれて新しい課題である。

張春橋は75年4期の『紅旗』に「ブルジョアジーに対する全面的独裁について」を書き、毛沢東のつぎの最新指示を説明した。「要するに、中国は社会主義国家に属する(A)。解放前は資本主義とほぼ同じであった。いまでも八級賃金制、労働に応じる分配、貨幣による交換が行われている。これらは旧社会と大して変わらない(B)。異なるのは所有制が変わったことである(C)」。この指示の読み方が張春橋のそれと王恵徳「張春橋はなぜ所有制の問題で大いに書きまくったか」(人日77年5月26日)とでは全く異なっているのは、対立する二つの毛沢東解釈を端的に説明するものとして興味深い。

王は(C)の「所有制が変わった」という部分に注目するのに対し、張は「所有制の面では問題はまだ完全に解決されてはいない」という。張の第一の論拠は農業における自留地と家庭副業、商工業における1%未満の個人経営部門の存在である。第二の論拠は社会主義の公有制のなかにまだ集団所有制が残っており、すべてが全人民所有制になってはいない点である。王は前者について自留地を含む家庭副業は「社会主義経済の必要な補充部分」だとし、後者については毛沢東指示は集団所有制から全人民所有制への移行の問題は提起していないと解釈する。つぎに、張が「全人民所有制にせよ、集団所有制にせよ、指導権という問題、つまり名義上ではなく事実上どの階級によって所有されているかという問題」を提起したことについては、張の引用する毛語録が文革前の情況の説明であり、張がこれを文革後の情況としてとらえるのは他意があつてのことだという。つまり張はソ連ではフルシチョフが指導権を奪取することによって所有制を変え

た例を引き、「中国にも類似の状況がある」とするのに対し、王はこの認識を否定する。結局王は、前掲指示から(A)(C)の部分を読みとるわけである。張が(B)を読みとり、奪権闘争の理論的根拠としようとするのに対して、王は現状維持を主張する。張が中国社会主義の限界を、したがって変革を主張するのに対し、王は中国社会主義の肯定面に着目し、急進的変革を否定する。ここでは急進派の解釈と穏健派の解釈が対照的であるが、毛沢東が果してどのような意図をもってこのことばを語ったのかは、この短い引用だけからでは判断しにくい。「要するに…」と総括する前に、彼が何を語ったのかがまず問題であろうし、つぎに、その中国認識が現実をどこまで正しく反映しているのかが問題となるはずである。

しかし現実の中国政治は毛沢東指示の「発表権と解釈権」によって大きく左右されてきており、いまなお、その次元で争われていることは遺言の偽造問題、「毛選」第五巻の発行についてのいきさつのなかに端的に示されている。(1977年夏執筆、1984年3月一部修正)